

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間			
				大分類	中分類	名称 (小分類)				
1 規則若しくは規程の制定又は改廃及びその経緯	4) 解釈又は運用の基準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	逐条解説、ガイドライン、通達、運用の手引	規則、規程、通達及び告示の制定改廃等	別表のとおり	別表のとおり	10年			
	5) 制定され、又は改廃された最高裁判所規則又は最高裁判所規程の運用	制定され、又は改廃された最高裁判所規則又は最高裁判所規程又はその解釈又は運用のための文書	逐条解説、ガイドライン、運用の手引							
2 通達の制定又は改廃及びその経緯	2) 制定され、又は改廃された通達の運用	最高裁判所により制定され、若しくは改廃された通達又はその解釈若しくは運用のための文書	通達、ガイドライン、運用の手引							
3 裁判所の設立、廃止、移転、事務停止、事務復活、管轄、部の増減及び事務局機構の改廃並びにその経緯	1) 裁判所の設立、廃止、移転、事務停止、事務復活及び管轄に関する立案の検討	ウ 計画の実施に関する文書	実施計画書、告示案、官報公告の写し	裁判所の設立、廃止、管轄区域等	設立、廃止、移転等	設立、廃止、移転等（当該年度）	5年			
	2) 部の増減に関する立案の検討その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画					部の増減	部の増減（当該年度）	5年
		イ 監督裁判所との協議に関する文書	協議書、回答書							
		ウ 計画の実施に関する文書	実施計画書							
	3) 事務局機構の改廃に関する立案の検討その他の重要な経緯	ウ 計画の実施に関する文書	実施計画書					事務局機構の改廃	事務局機構の改廃（当該年度）	5年
4 裁判官の配置、代理順序、事務分配及び開廷日割並びに裁判官以外の職員の配置及び事務分配の定め並びにその経緯	1) 裁判官の配置、代理順序、事務分配及び開廷日割に関する立案の検討その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画	事務分配等	裁判官	裁判官（当該年度）	5年			
		イ 内部調整文書	協議書、回答書							
		ウ 裁判官会議に提出された文書	配布資料							
	2) 裁判官以外の職員の配置及び事務分配に関する立案の検討その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画	裁判官以外の職員	裁判官以外の職員（当該年度）	5年				
		イ 内部調整文書	協議書、回答書							
		ウ 裁判官以外の職員の配置及び事務分配に関する意思決定が記載された文書	実施計画書							
5 下級裁判所の裁判官会議の決定又は了解及びその経緯	下級裁判所の裁判官会議に付された案件に関する立案の検討及び付議その他の重要な経緯	ア 立案基礎文書	基本方針、基本計画	裁判官会議	立案、配布資料	立案、配布資料（当該年度）	10年			
		イ 裁判官会議に提出された文書	配布資料							
		ウ 裁判官会議の決定又は了解の内容が記録された文書	裁判官会議議事録					裁判官会議議事録（当該年度）	10年	
8 調停官、調停委員、専門委員、司法委員、鑑定委員、参与員、精神保健審判員及び精神保健参与員に関する業務	調停官、調停委員、専門委員、司法委員、鑑定委員、参与員、精神保健審判員及び精神保健参与員に関する業務	調停官、調停委員、専門委員、司法委員、鑑定委員、参与員、精神保健審判員及び精神保健参与員に関する業務	一時的通達	調停委員等（事務）	連絡文書	連絡文書（当該年度）	5年			
9 職員の定員配置に関する事項	職員の定員配置に関する業務	職員の定員配置に関する連絡文書	一時的通達、上申書、事務連絡	定員（事務）	連絡文書	連絡文書（当該年度）	5年			
11 裁判所の沿革誌に関する事項	裁判所の設立、廃止及び移転、裁判所の長の異動等の記録に関する業務	裁判所の設立、廃止及び移転、裁判所の長の異動等に関する記録的文書	沿革誌（成果物）	沿革誌	沿革誌	沿革誌（当該年度）	常用			
12 裁判所の組織及び運営に関する事項（4から11までに該当するものを除く。）	裁判所の組織及び運営に関する業務	常任委員会の構成に関する文書 裁判所の組織及び運営に関する連絡文書等	一時的通達、常任委員会委員の選挙の実施通知、結果通知、事務連絡、障害差別相談等の内容に関する報告票	連絡文書等	書簡、通知等	書簡、通知等（当該年度）	5年			
13 裁判官の人事に関する事項	裁判官の任免、転補、報酬等に関する業務	ア 裁判官の任免及び転補に関する連絡文書	一時的通達	裁判官人事（事務）	任免、転補（連絡文書）	任免、転補（連絡文書）（当該年度）	5年			
		イ 裁判官の任免及び転補に関する文書	上申書、報告書					任免、転補	任免、転補（当該年度）	5年
		ウ 簡易裁判所判事の選考に関する連絡文書	一時的通達					簡易裁判所判事選考（連絡文書）	簡易裁判所判事選考（当該年度）	5年
		オ 裁判官の報酬等に関する連絡文書	一時的通達					報酬等（連絡文書）	報酬等（連絡文書）（当該年度）	5年
		カ 裁判官の報酬等に関する文書	上申書					報酬等	報酬等（当該年度）	5年
14 職員の人事に関する事項	1) 裁判官以外の職員の任免、勤務裁判所の指定等に関する重要な経緯	ア 裁判官以外の職員の任免及び勤務裁判所の指定等に関する連絡文書	一時的通達	職員人事（事務）	任免、勤務裁判所の指定（連絡文書）	任免、勤務裁判所の指定（当該年度）	5年			
		イ 任用、出向及び採用手続き等に関する文書	上申書、報告書、通知、人事異動通知書、照会・回答書、採用候補者名簿、届出					任免、勤務裁判所の指定※1	任免、勤務裁判所の指定（5年）（当該年度）	5年
		エ 副検事選考に関する文書	事務連絡、通知					副検事選考	副検事選考（当該年度）	3年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間	
				大分類	中分類	名称 (小分類)		
※1 人事院規則8-12第53条、第54条、第55条(任免等)、人事院規則11-8第11条(定年退職)、人事院規則11-9第6条(再任用)、人事院規則19-0第14条及び26条(育休臨任等)、人事院規則23-0第5条(任期付職員)、人事院規則26-0第14条(配偶者同行休業臨任等)並びに公の名称の通知(人事異動通知書)は、この分類で保存する。								
14 職員の人事に関する事項	2) 裁判官以外の職員の試験、選考等に関する業務	ア	裁判官以外の職員の試験、選考等に関する連絡文書	一時的通達	職員人事(事務)	試験、選考(連絡文書)	試験、選考(連絡文書)(当該年度)	5年
		ウ	試験又は選考の実施に関する文書	実施計画、選考実施記録、報告、通知		試験、選考	試験、選考(当該年度)	5年
		カ	職員の採用に向けた活動に関する文書	実施計画		採用広報	採用広報(当該年度)	5年
	3) 裁判官以外の職員の人事評価に関する業務	ア	裁判官以外の職員の人事評価に関する連絡文書	一時的通達		人事評価(連絡文書)	人事評価(連絡文書)(当該年度)	5年
		ウ	人事評価の苦情に関する文書	苦情相談及び苦情処理に関する決裁文書		人事評価(苦情)	人事評価(苦情)(当該年度)	3年
	4) 俸給その他の給与に関する業務	ア	俸給その他の給与、級別定数、給与簿等に関する連絡文書	一時的通達		給与(連絡文書)	給与(連絡文書)(当該年度)	5年
		イ	俸給その他の給与、級別定数等に関する文書	上申書、協議書、報告書、通知、給与に関する決裁文書		※2	給与(5年A)(当該年度)	5年
				勤務実績に係る証明者の指定書		給与と制度	給与と制度(当該年度)	指定の効力が失われた日に係る特定日以降5年
				勤務実績に係る証明者の指定に関する通知				
				勤務実績把握書		期間業務職員等	期間業務職員等(当該年度)	5年
	ウ	人事帳簿			人規等規定帳簿2	超過勤務等命令簿(当該年度)	5年3月	
					人規等規定帳簿4	出勤簿(登庁簿及び欠勤簿を含む。)(当該年度)	5年	
					人規等規定帳簿5	異動者(転出・転入)の勤務状況通知書類(出勤簿写し)(当該年度)	1年	
※2 人事院規則11-10第7条(降給)及び俸給の決定の通知(人事異動通知書)は、この分類で保存する。								
14 職員の人事に関する事項	6) 退職手当の支給に関する重要な経緯	ア	退職手当の支給に関する連絡文書	一時的通達	職員人事(事務)	退職手当(連絡文書)	退職手当(連絡文書)(当該年度)	5年
	7) 災害補償等に関する業務	ア	災害補償等に関する連絡文書	一時的通達		災害補償(連絡文書)	災害補償(連絡文書)(当該年度)	5年
	8) 能率に関する業務(9及び16に該当するものを除く。)	ア	能率に関する連絡文書	一時的通達		能率(連絡文書)	能率(連絡文書)(当該年度)	5年
		イ	職員の健康及び安全管理に関する文書	実施計画、通知		能率	能率(5年)(当該年度)	5年
	9) 職員の研修に関する業務	ア	研修に関する連絡文書	一時的通達		研修(連絡文書)	研修(連絡文書)(当該年度)	5年
		イ	研修の実施に関する文書	年度計画、実施計画、通知		研修	研修(当該年度)	3年
	10) 分限及び懲戒等に関する業務	ア	分限及び懲戒等に関する連絡文書	一時的通達		分限、懲戒(連絡文書)	分限、懲戒(連絡文書)	5年
	11) 人事に関する職員の苦情に関する業務		人事に関する職員の苦情に関する連絡文書	一時的通達		公平(連絡文書)	公平(連絡文書)(当該年度)	5年
	12) 勤務時間、休暇、職員団体その他の服務に関する業務(13に該当するものを除く。)	ア	勤務時間、休暇、職員団体その他の服務に関する連絡文書	一時的通達		服務(連絡文書)	服務(連絡文書)(当該年度)	5年
		オ	人事帳簿			人規等規定帳簿7	休暇簿(年次休暇用、病気休暇用、特別休暇用、介護休暇用、介護時間用)(当該年度)	3年
						人規等規定帳簿8	異動者の休暇簿(当該年度)	1年
	14) 裁判官以外の職員の人事記録に関する業務	ア	裁判官以外の職員の人事記録に関する連絡文書	一時的通達		人事記録(連絡文書)	人事記録(連絡文書)(当該年度)	5年
	16) 栄典又は表彰の授与又は剥奪の重要な経緯	ア	栄典又は表彰の授与又は剥奪に関する連絡文書	一時的通達		栄典(連絡文書)	栄典(連絡文書)(当該年度)	5年
		イ	栄典又は表彰の授与又は剥奪に関する文書	上申書、伝達文書、受章者名簿		栄典	栄典(当該年度)	10年
	17) 出張及び招集に関する業務	ア	出張及び招集の命令、請認等に関する連絡文書	一時的通達		出張、招集(連絡文書)	出張、招集(連絡文書)(当該年度)	5年
	18) 人事報告に関する業務	ア	人事報告に関する連絡文書	一時的通達		人事報告(連絡文書)	人事報告(連絡文書)(当該年度)	5年
	19) 会同又は会議に関する業務	ア	会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知		会同、会議	会同、会議(当該年度)	3年
	20) 職員の人事に関する業務(11から19までに該当するものを除く。)	ア	職員の人事に関する業務についての一時的な連絡文書	一時的通達		書簡、通知等(5年)	書簡、通知等(5年)(当該年度)	5年
		イ	人事の付随的業務に関する文書	書簡、通知等		書簡、通知等(1年)	書簡、通知等(1年)(当該年度)	1年
	15 訟務に関する事項	1) 訟務一般に関する業務		事件の受付及び分配、開廷場所の指定、法廷警備その他の訟務一般に関する連絡文書		一時的通達	訟務(事務)	訟務一般
2) 民事に関する業務			民事実体法及び民事訴訟、人事訴訟、民事非訟、民事執行、破産、民事再生、人身保護その他の民事に関する連絡文書	一時的通達	民事	民事(当該年度)		5年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間																																																																		
				大分類	中分類	名称 (小分類)																																																																			
3) 商事に関する業務		商事実体法及び会社更生、商事非訟その他の商事に関する連絡文書	一時的通達		商事	商事（当該年度）	5年																																																																		
						調停に関する業務		調停（家事調停を除く。）に関する連絡文書	一時的通達		調停	調停（当該年度）	5年																																																												
												行政事件に関する業務		行政事件に関する連絡文書	一時的通達		行政事件	行政事件（当該年度）	5年																																																						
																		6) 刑事に関する業務		ア 刑事実体法及び刑事訴訟、刑事補償、恩赦、刑事施設その他の刑事並びに心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による審判等に関する連絡文書	一時的通達		刑事	刑事（当該年度）	5年																																																
																								裁判員（当該年度）		5年																																															
																		9) 弁護士及び弁護士会に関する業務		弁護士及び弁護士会に関する連絡文書	一時的通達		弁護士	弁護士（当該年度）	5年																																																
																								10) 事件報告に関する業務		ア 裁判、審判及び調停の事件報告に関する連絡文書	一時的通達		事件報告	事件報告（当該年度）	5年																																										
																														イ 国を当事者とする訴訟に関する文書		期日の結果及び審理の予定に関する報告文書、終局の報告書、確定の報告書			官報	官報（当該年度）	3年																																				
																								11) 官報掲載に関する業務		官報掲載に関する連絡文書	一時的通達		記録保存		記録保存（当該年度）					5年																																					
																															13) 会同又は会議に関する業務							ア 会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知		会同、会議	会同、会議（当該年度）	3年																														
																																										イ 会同又は会議に提出された文書		配布資料			図書資料	図書資料（当該年度）	3年																								
																																																ウ 会同又は会議の結果が記録された文書		議事録、結果報告書			図書資料	図書資料（当該年度）	3年																		
																															14) 図書資料の整備及び管理に関する業務							訟廷用図書資料の整備及び管理に関する文書	書簡、通知等		連絡文書		連絡文書（当該年度）											5年																			
																																											15) 訟廷事務等に関する業務（1)から14)までに該当するものを除く。）													ア 最高裁からの連絡文書、事件記録の廃棄、検査等に関する文書、訟廷事務に関する業務についての一時的文書	連絡文書、一時的通達、通知文書、送付書		判決書等写し、調査回答書	判決書等写し、調査回答書（当該年度）	1年												
																																																												イ 最高裁からの裁判書の送付、事件関係の案内書の配布に関する文書、事件処理システムに関する文書、訟廷事務に関する業務についての一時的文書、国際司法共助（囑託・受託）に関する文書、裁判員関係、官公署等からの照会（行政共助）に関する文書、国を当事者とする訴訟に關し提訴予告通知が送付された場合の提訴予告通知に関する文書		最高裁の判決書、行政共助、捜査関係事項照会、外国司法送達共助、調査囑託依頼書、照会書、調査票、囑託書、回答書、事務連絡、国を当事者とする訴訟に關し提訴予告通知が送付された場合の法務省又は担当法務局からの通知、資料調査回答書、予告通知書の写し、民事訴訟法第132条の2第1項による提訴前照会、同回答書、民事訴訟法第132条の4第1項による提訴前証拠収集処分申立書			争訟事件資料	争訟事件資料（当該年度）	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年						
ウ 国を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯に関する文書	訴訟係属通知、争訟事件の資料調査回答書、訴状の写し、期日呼出状の写し、答弁書の写し、準備書面の写し、各種申立書の写し、口頭弁論調書の写し、証人等調書の写し、書証の写し、判決通知、判決書の写し、和解調書の写し、上訴申立通知			争訟事件資料	争訟事件資料（当該年度）		訴訟が終結する日に係る特定日以後10年																																																																		
					16) 会計に関する事項	1) 債権、歳入及び収入に関する業務		ア 債権の発生、履行の請求、保全、内容の変更並びに効力の変更及び消滅に関する文書	債権発生通知書、債権変更通知書、債権消滅通知書	会計（事務）	債権の発生、履行の請求、保全、内容の変更並びに効力の変更及び消滅		債権の発生、履行の請求、保全、内容の変更及び消滅（当該年度）																														5年																														
												イ 貼用印紙つづり	貼用印紙つづり			貼用印紙つづり	貼用印紙つづり（当該年度）		5年																																																						
																	ウ 債権、歳入及び収入に関する連絡文書																																							一時的通達			債権、歳入及び収入（連絡文書）		債権、歳入及び収入（連絡文書）（当該年度）					5年							
																																																													エ 歳入に関する証拠書類並びに債権、歳入及び収入に関する計算書等							証拠書類、計算書、訂正報告書			債権、歳入及び収入（証拠書類、計算書）	債権、歳入及び収入（証拠書類、計算書）（当該年度）	5年
																		オ 現金領収証書原符		現金領収証書原符			現金領収証書原符		現金領収証書原符（当該年度）																																															5年	
																									カ 債権、歳入及び収入に関する文書（アからオまでに該当するものを除く。）																																																
																														キ 会計帳簿					会計帳簿1		債権管理簿																																				

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
					会計帳簿 2	消滅した債権に関する債権管理簿(当該年度) 現金出納簿(当該年度) 代理開始終了簿(当該年度)	5年
	② 支出に関する業務	ア 支出に関する証拠書類及び計算書等	証拠書類、計算書、支出済通知書、訂正報告書		支出(証拠書類、計算書)	支出(証拠書類、計算書)(当該年度)	5年
		ウ 支出に関する連絡文書	一時的通達		支出(連絡文書)	支出(連絡文書)(当該年度)	5年
		ケ 会計帳簿			会計帳簿 3	現金出納簿(当該年度)	5年
	③ 物品に関する業務	イ 物品の管理に関する連絡文書	一時的通達		物品(連絡文書)	物品(連絡文書)(当該年度)	5年
		ク 物品に関する文書(アからキまでに該当するものを除く。)	物品請求書、物品修理等請求書、物品受領書、数量調査書		物品	物品(当該年度)	1年
		ケ 会計帳簿			会計帳簿 4	郵便切手管理簿(当該年度)	5年
	④ 役務に関する業務	ア 役務の契約に関する文書(役務の契約に係る決裁文書その他契約に至る過程が記録された文書を含む)	仕様書案、予定価格調書、入札経過調書、契約伺い、協議・調整経緯、契約書、発注書、附属書類、業務関係図書(業務関係図書、作業計画書、名簿)、業務報告書		役務(契約書)	役務(契約書)(当該年度)	契約が終了する日に係る特定日以後5年
		イ 録音反訳の実施に関する文書	録音反訳方式利用事件一覧、発注書、完成通知		役務(録音反訳)	役務(録音反訳)(当該年度)	5年
		ウ 役務に関する連絡文書	一時的通達		役務(連絡文書)	役務(連絡文書)(当該年度)	5年
		オ 役務に関する文書(アからエまでに該当するものを除く。)	書簡、通知等		役務	役務(当該年度)	1年
	⑥ 国有財産に関する業務	キ 国有財産の一時使用に関する文書(一時使用許可に係る決裁文書その他許可に至る過程が記録された文書を含む。)	企画提案募集要領案、企画提案書、選定経緯、協議・調整経緯、国有財産使用許可申請書、国有財産使用許可書、使用料算定調書、行政財産の使用許可調書、承認申請書		国有財産(一時使用)	国有財産(一時使用)(当該年度)	使用期間が終了する日に係る特定日以後5年
	⑦ 保管金及び保管有価証券に関する業務	ア 保管金提出書、保管金受入通知書、寄託書、政府保管有価証券提出書、保管有価証券受入通知書	保管金提出書、保管金受入通知書、寄託書、政府保管有価証券提出書、保管有価証券受入通知書		保管金、保管有価証券(受入れ)	保管金、保管有価証券(受入れ)(当該年度)	払渡しの終了する日に係る特定日以後5年
		イ 保管金払渡証拠書類、政府保管有価証券払渡証拠書類、計算書	保管金払渡証拠書類、政府保管有価証券払渡証拠書類、計算書		保管金、保管有価証券(払渡し)	保管金、保管有価証券(払渡し)(当該年度)	5年
		エ 保管金及び保管有価証券に関する連絡文書	一時的通達		保管金、保管有価証券(連絡文書)	保管金、保管有価証券(連絡文書)(当該年度)	5年
		オ 振替済通知書、保管金保管替通知書、寄託金原票、政府保管有価証券保管替請求書	振替済通知書、保管金保管替通知書、寄託金原票、政府保管有価証券保管替請求書		振替済通知書、保管金保管替通知書、寄託金原票、政府保管有価証券保管替請求書	振替済通知書、保管金保管替通知書、寄託金原票、政府保管有価証券保管替請求書(当該年度)	5年
		カ 保管金提出書及び保管金受入通知書の原符	保管金提出書及び保管金受入通知書の原符		保管金提出書及び保管金受入通知書の原符	保管金提出書及び保管金受入通知書の原符(当該年度)	5年
		キ 保管金受領証書、保管金払込書、保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符	保管金受領証書、保管金払込書、保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符		保管金受領証書、保管金払込書、保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符	保管金受領証書、保管金払込書、保管金保管替通知書及び国庫金振替書の原符(当該年度)	5年
		ク 保管金受払日計表	保管金受払日計表、当座預金受払日計表、現金残高等確認表		保管金受払日計表	保管金受払日計表(当該年度)	3年
		保管金及び保管有価証券に関する文書(アからクまでに該当するものを除く。)	入金連絡書、受入手続添付書、電子納付利用者登録票		保管金、保管有価証券	保管金、保管有価証券(当該年度)	3年
		コ 会計帳簿			会計帳簿 7	現金出納簿(当該年度)	5年
	⑧ 保管物に関する業務	ア 民事保管物、押収物等に関する連絡文書	一時的通達		民事保管物、押収物等(連絡文書)	民事保管物、押収物等(連絡文書)(当該年度)	5年
		イ 民事保管物、押収物等の受入れ及び処分に関する文書	受領票、押収物国庫帰属通知書		民事保管物、押収物等(受入れ、処分)	民事保管物、押収物等(受入れ、処分)(当該年度)	5年
		ウ 民事保管物、押収物等に関する文書(ア及びイに該当するものを除く。)	処分決議		民事保管物、押収物等	民事保管物、押収物等(当該年度)	3年
		エ 会計帳簿			会計帳簿 8	民事保管物原簿 押収物送付票 押収通貨整理簿	5年

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間	
				大分類	中分類	名称 (小分類)		
						押収物処分簿 傍受の原記録原簿		
9) 検査及び監査に関する業務	ア	現金、物件等の会計に関する事故の経緯に関する文書	調査結果報告書、物品亡失(損傷)報告書	検査、監査(事故報告書)	検査、監査(事故報告書)	(当該年度)	5年	
	イ	検査及び監査に関する連絡文書	一時的通達	検査、監査(連絡文書)	検査、監査(連絡文書)	(当該年度)	5年	
	ウ	検査の結果が記載された文書	収入金、前渡資金、歳入歳出外現金、政府保有有価証券、物品及び保管物の定期及び臨時の検査書	検査、監査(検査)	検査、監査(検査)	(当該年度)	5年	
	エ	会計実地検査の結果が記載された文書	会計実地検査状況報告書、実地検査の結果に対する会計検査院の照会書及び回答書	検査、監査(実地検査)	検査、監査(実地検査)	(当該年度)	5年	
	オ	監査の企画及び立案に関する文書	計画書	検査、監査(監査)	検査、監査(監査)	(当該年度)	5年	
	カ	会計監査の結果が記載された文書	実施通知、監査報告書、監査のフォローアップ					
	キ	月例検査の結果が記載された文書	月例検査報告書	検査、監査(月例検査)	検査、監査(月例検査)	(当該年度)	3年	
	ク	検査及び監査に関する文書(アからキまでに該当するものを除く。)	書簡、通知等	検査、監査	検査、監査	(当該年度)	3年	
	10) 予算執行職員等の任免に関する業務	ア	予算執行職員等の任免に関する連絡文書	一時的通達、上申書	予算執行職員等(連絡文書)	予算執行職員等(連絡文書)	(当該年度)	5年
イ		予算執行職員等の任免に関する文書(アに該当するものを除く。)	監督職員及び検査職員の任命通知書	予算執行職員等(補助者任命書)	予算執行職員等(補助者任命書)	(当該年度)	3年	
11) 会同又は会議に関する業務	ア	会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知	会同、会議	会同、会議	(当該年度)	3年	
	イ	会同又は会議に提出された文書	配布資料					
	ウ	会同又は会議の結果が記録された文書	議事録、結果報告書					
12) 会計に関する業務(1)から11)までに該当するものを除く。)	ア	会計に関する業務についての一時的文書	一時的通達	書簡、通知等(5年)	書簡、通知等(5年)	(当該年度)	5年	
	イ	会計に関する業務についての一時的文書	交換簿、郵便切手交換希望票	予納郵便切手	予納郵便切手	(当該年度)	1年	
			他省庁、財務省会計センター等からの不定期な照会、回答文書、事務連絡、会場使用許可申請書	書簡、通知等(1年)	書簡、通知等(1年)	(当該年度)	1年	
	ウ	会計帳簿		会計帳簿1 1	図書、雑誌及び官報の配布簿その他会計帳簿1から10、12及び13に該当しない会計帳簿(帳簿名及び当該年度を記載する)		3年	
				会計帳簿1 3	物理的に分離できない黒帳簿等(帳簿名及び使用年度等を記載する)		その他	
17) 裁判統計に関する事項	1) 裁判統計の運用に関する業務	裁判統計に関する連絡文書	一時的通達	統計(事務)	連絡文書	連絡文書(当該年度)	5年	
	2) 統計の作成に関する業務	裁判統計作成上の基礎となる文書	資料文書		資料	資料(当該年度)	3年	
	4) 裁判統計に関する業務(1)から3)までに該当するものを除く。)	裁判統計に関する業務についての一時的文書	一時的通達、統計システム関係事務連絡		書簡、通知等	書簡、通知等(当該年度)	5年	
18) 庶務に関する事項	1) 公印の管理に関する業務	ア	公印の管理に関する連絡文書	庶務(事務)	連絡文書	連絡文書(当該年度)	5年	
		イ	公印に関する届書及び報告書	届書、報告書	届書、報告書	届書、報告書(当該年度)	5年	
		ウ	庶務帳簿		庶務帳簿1	公印の管理に関する帳簿		常用
					庶務帳簿2	廃止した公印の管理に関する帳簿(当該年度)		30年度
	2) 儀式典礼その他の行事の実施に関する業務	ア	儀式典礼その他の行事の実施に関する連絡文書その他の基本計画文書	一時的通達、基本計画	儀式典礼	儀式典礼	(当該年度)	5年
		イ	儀式典礼その他の行事の実施に関する文書	実施計画書				
		ウ	儀式典礼その他の行事の結果が記載された文書	結果報告書				
	3) 会同又は会議に関する業務	ア	会同又は会議の開催に関する重要な経緯	開催通知	会同、会議	会同、会議	(当該年度)	3年
		イ	会同又は会議に提出された文書	配布資料				
		ウ	会同又は会議の結果が記録された文書	議事録、結果報告書				
4) 事件報告に関する業務	ア	事件(要報告裁判事件を除く。イにおいて同じ。)の報告に関する連絡文書	一時的通達	事件報告	事件報告	(当該年度)	5年	

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	
5) 文書の管理に関する業務	イ	事件に関する報告書	報告書				
	ア	文書の管理に関する連絡文書	一時的通達	文書(連絡文書)	文書(連絡文書)	(当該年度)	5年
	イ	文書の廃棄の意思決定が記載された文書	廃棄目録	文書(廃棄)	文書(廃棄)	(当該年度)	5年
	ウ	文書の保存期間等が定められた文書	標準文書保存期間基準(保存期間表)	文書(保存期間基準)	文書(保存期間基準)	(当該年度)	5年
	エ	第11の2-4の6の定めによる廃棄した短期保有文書に係る業務の類型及び廃棄をした日の記録	廃棄記録	文書(廃棄記録)	文書(廃棄記録)	(当該年度)	5年
	オ	文書の管理状況の点検及び監査に関する文書	実施要領、実施結果に係る報告文書	文書(点検監査)	文書(点検監査)	(当該年度)	5年
	カ	庶務帳簿		庶務帳簿5	文書受理簿(当該年度)		5年
					文書発送簿(当該年度)		
				庶務帳簿6	特殊文書受付簿(当該年度)		3年
6) 広報に関する業務	ウ	広報に関する基本計画等が記載された文書	一時的通達、基本計画	広報(基本計画)	広報(基本計画)	(当該年度)	5年
	エ	広報活動の実施に関する文書	実施計画書	広報(実施、結果)	広報(実施、結果)	(当該年度)	3年
	オ	広報活動の結果が記載された文書	結果報告書				
8) 出張連絡に関する業務		出張に伴う連絡事項が記載された文書	連絡文書	出張連絡	出張連絡	(当該年度)	1年
9) 出入商人、見学、掲示、文書の貼付、撮影及び放送の管理、公衆控所及び食堂の整理監督、当直事務等に関する業務	ア	出入商人、見学、掲示、文書の貼付、撮影及び放送の管理、公衆控所及び食堂の整理監督、当直事務等に関する連絡文書	一時的通達	庁舎管理、当直(連絡文書)	庁舎管理、当直(連絡文書)	(当該年度)	3年
	イ	出入商人、見学、掲示、文書の貼付、撮影等に関する申請書及び許可の結果が記載された文書	申請書、承認書	庁舎管理	庁舎管理	(当該年度)	3年
10) 職員の福利厚生に関する業務		職員の福利厚生に関する連絡文書	一時的通達	厚生	厚生	(当該年度)	3年
11) 図書及び資料(訟廷用図書資料を除く。)の整備及び管理に関する業務	ア	図書及び資料(訟廷用図書資料を除く。)の整備及び管理に関する連絡文書	一時的通達	図書(連絡文書)	図書	(当該年度)	3年
12) 情報化及び情報セキュリティに関する業務	ア	情報化及び情報システムの運用等に関する文書(イに該当するものを除く。)、情報セキュリティに関する内部規約の策定等に関する文書	一時的通達	情報(連絡文書)	情報(連絡文書)	(当該年度)	5年
	イ	情報化及び情報システムの一時的な運用等に関する文書、情報セキュリティに関する届出、許可等に関する文書	通知、周知文書、届出書、許可書、申請書、報告書	情報(届出等)	情報(届出等)	(当該年度)	1年
13) 官庁、公共団体等との交際に関する業務	ア	官庁、公共団体等との交際に関する基本計画	基本計画書	交際	交際	(当該年度)	5年
	イ	官庁、公共団体等との交際の実施に関する文書	実施計画書				
	ウ	官庁、公共団体等との交際の結果が記載された文書	結果報告書				
14) 庶務に関する業務(1から13までに該当するものを除く。)	ア	事務取扱担当者の指定書、取扱個人情報等の取扱区域の管理に関する文書	事務取扱担当者の指定書、取扱区域の指定書、総括保護管理者への報告書	個人番号関係事務	個人番号関係事務	(当該年度)	5年
	イ	保有個人情報等の管理の状況等の点検及び監査に関する文書	実施要領、実施結果に係る報告文書	保有個人情報(点検監査)	保有個人情報(点検監査)	(当該年度)	5年
	オ	司法行政文書開示申請に関する文書、保有個人情報の開示申請に関する文書、庶務に関する業務についての一時的文書	開示申出書、開示又は不開示通知書、補正書、第三者に対する照会書、意見書、第三者に対する通知書	開示	開示	(当該年度)	1年
	キ	保護通知書	保護通知書	保護通知書	保護通知書	(当該年度)	1年
	ク	庶務に関する業務についての一時的文書	書簡、通知等	書簡、通知等	書簡、通知等	(当該年度)	1年
	コ	庶務帳簿		庶務帳簿7	個人情報ファイル簿		常用

(備考) 保存期間欄の「その他」とは、保存期間の起算日が異なる同一種類の複数の文書が物理的に容易に分離できない形状

(別紙)

事項	業務の区分	業務に係る司法行政文書の類型	司法行政文書の具体例	分類			保存期間
				大分類	中分類	名称 (小分類)	

で一体となっている文書（現金出納簿等の黒帳簿及び小切手帳等）について、その記載又は使用が全て終了した時に、保存期間の起算日が最も遅い文書の起算日を保存期間の起算日として一体として管理する場合をいう。

例：「現金出納簿（平成〇〇年度から平成〇〇年度分）（平成〇〇年度）」と使用年度及び記載等が全て終了した日の属する年度を括弧書きで記載する。

(別表)

分類				
項番	大分類	中分類	名称 (小分類)	保存期間
1	規則, 規程, 通達及び告示の制定改廃等	組織一般	組織一般 (当該年度)	10年
3		執行官	執行官 (当該年度)	
4		調停委員等	調停委員等 (当該年度)	
5		定員	定員 (当該年度)	
6		検察審査会	検察審査会 (当該年度)	
7		その他例規等	その他例規等 (組織) (当該年度)	
8		裁判官の任免, 転補, 報酬等	裁判官の任免, 転補, 報酬等 (当該年度)	
9		裁判官以外の職員の任免, 勤務裁判所の指定	裁判官以外の職員の任免, 勤務裁判所の指定 (当該年度)	
10		試験	試験 (当該年度)	
11		人事評価	人事評価 (当該年度)	
12		給与	給与 (当該年度)	
14		退職手当	退職手当 (当該年度)	
15		災害補償等	災害補償等 (当該年度)	
16		能率	能率 (当該年度)	
17		服務	服務 (当該年度)	
18		研修	研修 (当該年度)	
19		分限, 懲戒	分限, 懲戒 (当該年度)	
20		公平	公平 (当該年度)	
21		出張, 招集	出張, 招集 (当該年度)	
22		その他例規等	その他例規等 (人事) (当該年度)	
23		訟務一般	訟務一般 (当該年度)	
24		民事	民事 (当該年度)	
25		商事	商事 (当該年度)	
26		調停	調停 (当該年度)	
27		行政事件	行政事件 (当該年度)	
28		刑事	刑事 (当該年度)	
31		事件報告	事件報告 (当該年度)	
32	記録保存	記録保存 (当該年度)		
33	訟務関連文書	訟務関連文書 (当該年度)		
34	会計一般	会計一般 (当該年度)		
35	債権, 収入	債権, 収入 (当該年度)		
36	支出	支出 (当該年度)		
37	物品及び役務	物品及び役務 (当該年度)		
38	営繕	営繕 (当該年度)		
39	国有財産	国有財産 (当該年度)		
40	保管金, 保管有価証券	保管金, 保管有価証券 (当該年度)		
41	保管物	保管物 (当該年度)		
42	その他例規等	その他例規等 (会計) (当該年度)		
43	裁判統計	裁判統計 (当該年度)		
44	その他例規等	その他例規等 (統計) (当該年度)		
45	公印	公印 (当該年度)		
46	儀式典礼	儀式典礼 (当該年度)		
47	会同, 会議	会同, 会議 (当該年度)		
48	事件報告	事件報告 (当該年度)		
49	文書	文書 (当該年度)		
50	外事・庶務関連文書	外事・庶務関連文書 (当該年度)		